

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 景山 洋二
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部門担当 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部門担当 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	16,448,251	16,860,994	21,607,233
経常利益 (千円)	3,393,216	3,818,936	4,177,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,128,292	2,131,744	2,864,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,409,716	2,313,601	3,011,087
純資産 (千円)	46,690,610	47,864,392	47,291,981
総資産 (千円)	51,698,185	54,191,518	53,186,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.81	126.95	170.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	88.3	88.9

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.51	48.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)1,005,174千円増(1.9%増)の54,191,518千円となりました。

流動資産は同206,875千円増(0.5%増)の38,383,180千円、固定資産は同798,298千円増(5.3%増)の15,808,338千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加196,089千円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同488,653千円増(4.7%増)の10,926,816千円となりました。

無形固定資産は、同440,773千円増(14.3%増)の3,533,046千円となりました。

投資その他の資産は、同131,128千円減(8.9%減)の1,348,476千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比432,762千円増(7.3%増)の6,327,126千円となりました。

流動負債は同428,440千円増(9.2%増)の5,102,086千円、固定負債は同4,322千円増(0.4%増)の1,225,040千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比572,411千円増(1.2%増)の47,864,392千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が368,817千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は88.3%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により社会経済活動の正常化が一段と進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、医療現場においては手術件数や検査件数がコロナ禍前の水準に回復する動きが見られる一方、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足等の影響により、医療関連業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは2021年12月に公表しました中期経営計画“NEXT300”の達成に向け、当社の行動指針に従い、高品質の製品・サービスを医療現場に提供することを通じ、更なるビジネスの拡大に取り組んでおります。国内においては、人工透析類では針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャスProFlex」、静脈留置針類では針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス5」並びに「スーパーキャス7」等の販売・普及に努めるとともに、インターベンション類では、スーパーシース「スーパーシースCoat Plus」、不整脈治療用のプレイデッドシース「AbRoad STOUT」及びスティラブルシース「AbRoad FLEX」の販売拡大に努めました。また、2022年12月に買収した株式会社Bolt Medicalを通じ脳血管治療領域における製品の上市に向けた取り組みを進めております。海外においては、国内で高い評価をいただいております透析針、静脈留置針、シースイントロデューサー等の販売が好調で、積極的なプロモーションを行って参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,860,994千円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益3,699,390千円(同11.4%増)、経常利益3,818,936千円(同12.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,131,744千円(同0.2%増)となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、5,979,074千円(前年同四半期比2.1%増)となりました。静脈留置針類におきましては、5,236,037千円(同13.4%増)となりました。インターベンション類におきましては、5,637,374千円(同5.5%減)、うち石灰化病変治療デバイス関連は74,625千円(92.2%減)となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、215,038千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,520,000
計	67,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,880,000	18,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	18,880,000	18,880,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	18,880,000	-	1,241,250	-	8,378,585

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,084,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,792,600	167,926	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	18,880,000	-	-
総株主の議決権	-	167,926	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	2,084,400	-	2,084,400	11.04
計	-	2,084,400	-	2,084,400	11.04

(注) 2023年6月28日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月27日付で自己株式8,700株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,592,949	27,462,330
受取手形及び売掛金	5,691,297	5,870,223
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,065,744	1,049,820
仕掛品	1,425,913	1,411,495
原材料及び貯蔵品	789,640	985,729
その他	111,329	104,166
貸倒引当金	570	588
流動資産合計	38,176,304	38,383,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,589,235	3,517,468
機械装置及び運搬具(純額)	2,717,030	2,354,494
工具、器具及び備品(純額)	1,513,319	1,561,256
土地	2,398,072	2,398,017
建設仮勘定	220,504	1,095,579
有形固定資産合計	10,438,162	10,926,816
無形固定資産		
のれん	1,935,896	2,392,034
その他	1,156,376	1,141,012
無形固定資産合計	3,092,272	3,533,046
投資その他の資産		
投資有価証券	881,868	929,255
保険積立金	65,557	-
繰延税金資産	402,775	287,064
その他	130,153	132,906
貸倒引当金	750	750
投資その他の資産合計	1,479,604	1,348,476
固定資産合計	15,010,040	15,808,338
資産合計	53,186,344	54,191,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,545,509	3,229,468
未払法人税等	765,611	741,828
賞与引当金	413,922	206,868
その他	948,602	923,920
流動負債合計	4,673,645	5,102,086
固定負債		
退職給付に係る負債	86,952	83,886
資産除去債務	14,355	15,776
繰延税金負債	330,696	333,131
その他	788,713	792,245
固定負債合計	1,220,717	1,225,040
負債合計	5,894,363	6,327,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,384,459	10,392,928
利益剰余金	38,519,697	38,888,515
自己株式	3,243,544	3,230,276
株主資本合計	46,901,863	47,292,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,711	174,902
為替換算調整勘定	247,052	397,734
退職給付に係る調整累計額	2,645	661
その他の包括利益累計額合計	390,118	571,975
純資産合計	47,291,981	47,864,392
負債純資産合計	53,186,344	54,191,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,448,251	16,860,994
売上原価	10,017,815	10,021,359
売上総利益	6,430,435	6,839,635
販売費及び一般管理費	3,110,525	3,140,244
営業利益	3,319,909	3,699,390
営業外収益		
受取利息	2,434	3,704
受取配当金	15,363	14,692
受取地代家賃	31,449	29,320
売電収入	18,683	16,213
受取保険金	-	78,471
その他	25,023	23,438
営業外収益合計	92,954	165,840
営業外費用		
支払利息	5,629	5,705
投資事業組合運用損	740	1,572
為替差損	160	26,936
減価償却費	3,038	2,968
売電費用	7,821	7,536
その他	2,256	1,574
営業外費用合計	19,647	46,294
経常利益	3,393,216	3,818,936
特別利益		
固定資産売却益	5,981	520
会員権売却益	-	1,181
段階取得に係る差益	124,971	-
特別利益合計	130,953	1,701
特別損失		
減損損失	-	55
固定資産売却損	1,606	2,402
固定資産除却損	15,706	1,443
特別損失合計	17,312	3,901
税金等調整前四半期純利益	3,506,857	3,816,737
法人税、住民税及び事業税	1,263,825	1,583,109
法人税等調整額	114,739	101,883
法人税等合計	1,378,565	1,684,992
四半期純利益	2,128,292	2,131,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,128,292	2,131,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,128,292	2,131,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,819	29,191
為替換算調整勘定	273,567	150,681
退職給付に係る調整額	26,962	1,983
その他の包括利益合計	281,424	181,856
四半期包括利益	2,409,716	2,313,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,409,716	2,313,601
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
支払手形	- 千円	523,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	951,445千円	963,265千円
のれんの償却額	-	176,268

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006,708	60	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	503,606	30	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,175,081	70	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	587,845	35	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当30円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	医療機器
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	5,853,738千円
静脈留置針類	4,618,813
インターベンション類	5,966,898
その他	8,800
顧客との契約から生じる収益	16,448,251
外部顧客への売上高	16,448,251

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	医療機器
主要な財又はサービスのライン	
人工透析類	5,979,074千円
静脈留置針類	5,236,037
インターベンション類	5,637,374
その他	8,507
顧客との契約から生じる収益	16,860,994
外部顧客への売上高	16,860,994

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	126円81銭	126円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,128,292	2,131,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,128,292	2,131,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,783	16,792

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の筆頭株主である株式会社ナカジマコーポレーションより、同社の保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を行いました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断するとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保という当社の基本方針に反しないことを確認いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	2,200,100株（上限）
株式の取得価額の総額	5,253,838,800円（上限）
取得する期間	2023年12月6日から2024年1月31日まで

3. 公開買付けの概要

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	普通株式
買付け等の期間	2023年12月6日から2024年1月9日まで（20営業日）
買付け等の価格	1株につき金2,388円
買付け予定の上場株券等の数	2,200,000株
決済の開始日	2024年1月31日

4. 公開買付けの結果

応募株式の総数	2,000,000株
買付株式の総数	2,000,000株

5. 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	2,000,000株
取得価額の総額	4,776,000,000円
取得日	2024年1月31日

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....587,845千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

メディキット株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田里織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。